

事務事業評価 小事業別評価シートの見方

小事業別評価シート

年度	2024	所属コード	32030000	課・係名	子育て・健康支援課子育て支援係
事業コード	195503	事業名	保育園費(築成保育所運営)	1	

1. 事業の概要

事業の概要		事業No. 125			
事業目的	保育を必要とする子どもの保育を行い、その健全な心身の発達を図ることを目的とする。				基本目標 3 みんながいきいきと暮らせるまちづくり
基本情報	法的根拠	法律 児童福祉法			4 分野 子育て支援
	項目	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度見込
事業に関わる人員	園児数	49	47	46	50
	常勤(行政事務)	対象外		6.1人	対象外
	常勤(技能職)			1.0人	
	会計年度(配置数)			6.9人	
	会計年度(時間)			9270.24時間	
	会計年度(常勤換算)			4.6人	
	合計(常勤換算)			18.6人	

2. 事業の成果

①事業を通じて実現したい成果目標(KGI)と実績

成果目標の名称	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	単位
子育てしやすいと感じる人の割合	目標	70	70	70	70	70	%
	実績	52	58	58		(2030年度)	

②事業目的の達成に向けた業績評価指標(KPI)と実績

業績評価指標の名称	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	単位
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

3. 事業の実施方針

	課題	実施方針
短期的な実施方針 (1~2年で実現を目指すこと)	公立保育園の今後の在り方に向けた検討を行う(運営方法)	公立保育園の運営方法の違いなどの洗い出し、できるだけ合わせいく
中期的な実施方針 (5年程度で実現を目指すこと)	公立保育園の今後の在り方に向けた検討(職員の任用等、各種事業の方向性)	保育士等の配置(庁舎内にも配置するなどの)の検討。私立保育所と競合しないよう、公立保育所として実施できる事業に取り組む。

4. 財務情報

①行政コスト計算書及び補助金

(単位:千円)

勘定科目	code	2022	2023 A	2024 B	差額 B-A	経常費用の推移
経常費用	職員給与費(会計年度除く)		2023年度	33,632	33,632	
	職員給与費(会計年度)		以前は対象外	22,650	22,650	
	物件費	02		2,612	2,612	
	維持補修費	03		1,546	1,546	
	扶助費	04		9,003	9,003	
	補助費等	05		408	408	
減価償却費			2,642	2,642		
経常費用 小計(a)			72,492	72,492		

勘定科目	code	2022	2023 A	2024 B	差額 B-A	受益者負担割合の推移
収益常	分担金及び負担金	14	対象外	0	0	
	使用料及び手数料	15		418	418	
	その他			0	0	
	経常収益 小計(b)			418	418	
純経常行政コスト (a)-(b)-(c)			72,074	72,074		
受益者負担割合(c)/(a)			0.6%	0.6%		

勘定科目	code	2022	2023 A	2024 B	差額 B-A	純経常行政コストの推移
国庫支出金	16		対象外	296	296	
県支出金	17			0	0	
国県等補助金(d)				296	296	
補助金控除後純経常行政コスト(c)-(d)				71,778	71,778	
一般財源充当見込額(c)-(d)-減価償却費				69,136	69,136	

- 予算上の事業名を表記しています。
- 誰を対象にして何を目的に行うのかなどを簡潔に記載しています。
- 根拠となる法令及び事業の対象者数など基本的な情報を記載しています。
- 総合計画・総合戦略での位置づけ、該当する個別計画名を記載しています。
- この事業に関する職員の従事割合に基づき、合計人数を記載しています。短時間勤務の会計年度任用職員については、その勤務時間の年間合計数から常勤職員の勤務時間に換算して人数を算出しています。
- 事業の開始年度、終了年度(予定)が明確なものについて記載しています。
- 事業目的を踏まえて成果目標を設定している場合や業績評価指標を設定している場合にその目標値と実績値を記載しています。
- 短期的及び中期的な期間で解決すべき課題とその実施方針について記載しています。
- 勘定科目のうち、経常費用の決算額について記載しています。ただし、職員給与費については実際に関わる職員の給与の実績額ではなく、常勤職員及び会計年度任用職員それぞれの平均単価に⑤の事業に関わる人員数をかけたものになります。減価償却費は統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、固定資産台帳によって計算したものになります。
- 勘定科目のうち、受益者負担として徴収する使用料や手数料などの経常収益の決算額について記載しています。また、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストや受益者負担割合も示しています。
- 勘定科目のうち、国・県等から交付される補助金の決算額について記載しています。また、これら補助金を控除した後の純経常行政コストやその事業に関連する固定資産の減価償却費を除いた一般財源充当見込額を示しています。

2. 単位あたりコスト分析

※単位コストは「経常費用 小計(a)」を「実績」で割り、千円単位で算出。

指標	単位	年度	実績	単位コスト	対前年度	単位コストの増減理由
保育園児1人あたりのコスト	千円/人	2022	49	0		少子化による減少のため
		2023	47	12	0	
		2024	46	1,576	1,576	

3. 固定資産の保有概況

(単位:千円)

勘定科目	code	2022	2023 A	2024 B	差額 B-A	固定資産と老朽化目安の推移
事業用資産		対象外	84,576	84,576	0	
土地	0		51,968	51,968		
建物(取得価額)	1		171,815	171,815		
建物減価償却累計額	1		△ 149,613	△ 149,613		
工作物(取得価額)	2		17,345	17,345		
工作物減価償却累計額	2		△ 6,938	△ 6,938		
建設仮勘定	3		0	0		
インフラ資産			0	0		
土地	4		0	0		
建物(取得価額)	5		0	0		
建物減価償却累計額	5		0	0		
工作物(取得価額)	6		0	0		
工作物減価償却累計額	6		0	0		
建設仮勘定	7		0	0		
物品(取得価額)	8		0	0		
物品減価償却累計額	8		0	0		
計			0	0		
無形固定資産	10		0	0		
有形固定資産減価償却費率			82.8%	82.8%		

12 ... 事業に係るコストについて、利用者数や件数など単位あたりにした場合のくらのコストがかかっているのかを単位あたりのコストとして記載しています。「単位コストの増減理由」欄については、前年度分の数値を反映していないため、今回(令和7年度事務事業評価)のみ、「実績」欄に記載している数値の増減理由を記載しています。

13 ... 事業に関連する固定資産について勘定科目ごとに記載しています。有形固定資産減価償却費率はその比率が高いほど法定耐用年数に近いことを示しており、老朽化が進んでいることがわかります。

14 ... 事業について「必要性」「公共性」「有効性」「効率性」の4つの観点から実施した事業担当課による一次評価を記載しています。主観評価による採点のばらつきを防ぐため、評価の視点ごとに設定された選択肢から該当するものを選ぶようにしており、評価点が自動計算されるようになっています。

15 ... 一次評価後に実施した企画財政課による二次評価の結果を記載しています。一次評価の評価点を変更した場合はその理由などを記載しています。

16 ... 二次評価後に実施した築上町行財政改革推進本部幹事会の評価の調整及び本部で確定した総合評価の結果について記載しています。総合評価では4つの評価項目を「必要性と公共性」、「有効性と効率性」で統合し、重要度別にA、B、Cの三段階で相対的に評価を行っています。また、評価の結果をもとに「規模拡大」「継続」「規模縮小」「廃止」など、その事業の今後の方向性も示しています。

5. 一次評価(担当課)

評価項目	評価	評価の細目	
		評価の視点	選択肢
必要性	3	①事業実施の法的根拠は何か。 ②総合計画等に位置付けられた事業か。	法律(任意) 総合計画・総合戦略
公共性	14	③事業に対する町の関与の程度は妥当か。 ④民間で類似サービスが提供されていないか。	関与が過大 十分な提供あり
有効性	2	⑤成果目標及び業績評価指標を設定しているか。 ⑥業績評価指標は達成できているか。	設定あり 設定なし
効率性	3	⑦(受益者負担がある場合)受益者の負担水準は妥当か。 ⑧事業の実施方法(直営、委託、指定管理等)は妥当か。	妥当(5年以内に見直し済) 今後見直し予定

(上記のほか特記事項)
急速な少子化による児童数の減少で、私立保育園の経営に大きな影響が出ている。今年度も多くの保育園が定員を減らしている。私立保育園だけで児童を受け入れることができる状況で、公立保育園の存在意義を見出す必要がある。また、今年度個別施設計画を策定し、今後の公立保育園のあり方を検討する。

6. 二次評価(企画財政課)

一次評価のとおりに	15
-----------	----

7. 調整及び総合評価

評価項目	評価の統合			総合評価	重要度○(前年度も○)
	一次評価	調整後評価	統合		
必要性	3	3	4	今後の方向性	規模縮小
公共性	1	1			
有効性	2	2	5	特記事項	-
効率性	3	3			